

(平成25年5月現在)

## JICA研究所 第三者評価委員会 委員一覧 (五十音順)

### 委員長

浦田 秀次郎 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授

### 委員

池上 清子 日本大学大学院 総合社会情報研究科 教授

下澤 嶽 静岡文化芸術大学文化政策学部 教授 (JANIC前事務局長)

西本 昌二 関西学院大学 総合政策学部 教授

# 第3回会合の概要

## 第三者評価委員会(第3回)概要

### 1. 日時:

平成25年5月26日(日)13:30~15:30

### 2. 場所:

JICA 市ヶ谷ビル 3階 会議室1

### 3. 出席者:

浦田秀次郎委員長(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)、池上清子委員(日本大学大学院総合社会情報研究科教授)、下澤嶽委員(静岡文化芸術大学文化政策学部教授)、西本昌二委員(関西学院大学総合政策学部大学院総合政策研究科教授)、加藤宏 JICA 研究所長、北野尚宏 JICA 研究所副所長、他

### 4. 議事概要:

開会に当たり、冒頭、加藤研究所所長からの挨拶がなされた。

委員の互選により、浦田委員が委員長に選出された。

JICA 研究所から、「JICA 研究所活動報告」に基づく説明・報告がなされた後、各委員からの問題提起・質問・コメントと JICA 研究所からの説明補足があり、最後に委員長が総括を行った。それらの概要は以下のとおり。

最後に、加藤所長から、今回いただいた指摘を踏まえて研究活動を進めていくと述べて閉会した。

## ■各委員からの問題提起・質問・コメント及び JICA からの説明概要

### (1) 成果の発現状況について

#### <委員からの指摘>

- ① 全体的に成果が上がってきているという印象。特に英文の書籍・出版物が多く出されたことを評価する。
- ② ワーキング・ペーパーの位置づけの確認をしたい。一般的に、ワーキング・ペーパーは進行中の研究の暫定的成果を矢継ぎ早に出していくイメージだが、研究所では外部研究者 2 名の査読を受けたうえで出していると聞く。そのためか、研究者 1 人当たりの年間ワーキング・ペーパー提出数が 1 本を割っており、通常のワーキング・ペーパーのイメージからすると少なく感じる。また、査読を通るのに時間がかかり、進行中の研究をタイムリーに紹介することが難しいことが懸念される。加えて、完成度の高いワーキング・ペーパーとして発表されてしまうと、ジャーナルへの掲載が許可されないケースもある。既存のワーキング・ペーパーと名称を区別して、スピード重視の発表媒体の種類を設けるのも一案。それにより研究者にとっては研究業績として書ける論文数が増え、モチベーションが上がる。

#### <研究所からの説明>

- ① ポリシーブリーフは昨年度来、位置づけの見直しを検討している。
- ② ワーキング・ペーパーの位置づけの議論も所内で継続中である。研究所はアカデミックな成果を出す機関であり、その具体的成果はワーキング・ペーパーである。ワーキング・ペーパーについて、質の確保と迅速な成果発表の二つの視点があるが、対外的に質の高い成果を発信していくことを重視し、これまで前者に軸足をおいてきた。ジャーナル掲載との関係では、今後は、分野によっては研究プロジェクト立ち上げ時から配慮していく。また、スピード重視の発表媒体については、今後の検討課題としたい。

### (2) 研究所と事業部との連携について

#### <委員からの指摘>

- ① 研究所と JICA 内の事業部との連携は重要であるが、どのように研究プロジェクトが形成され、その過程で事業部がどのように関わるのか、研究成果がどこまで事業に活用されたのか、などについて説明してほしい。このような情報を明らかにしていくことで、研究部門との連携について事業部がイメージを持つことができ、さらに連携を進めていくために有益だろう。
- ② 各部で様々な調査が行われていると思うが、そこに研究所から参加することはないのか。研究所の研究成果を参考資料として渡されても、事業部がそれを生かすことは容易ではないので、調査段階か

ら参加していったらどうか。

③ 事業部との連携が重要である一方、研究機関としての客観性を保つことも重要である。研究プロジェクトのリストを見ると地域や課題に絞り込んだプロジェクトが多いと感じる。現場で即時に生かせなくとも、理系でいう基礎研究に当たるような、客観的・学術的な研究も研究所としての本来業務として必要ではないか。

④ JICA 内部には評価部が存在する。評価部は各事業密着型で評価を行い、研究所は評価部で行えない内容を行えばよい。

#### <研究所からの説明>

①のうち研究プロジェクトの形成方法について:

研究テーマ設定方法には、研究所内のマネジメントレベルもしくは研究者レベルによる発意のケース、事業部からのリクエストによるケース、外部研究者・機関からの提案によるケース、のおおよそ3つのパターンがある。テーマ設定後、研究プロジェクトの企画を所内外の関係者で協議し、その後、「プレ審査会」で内容を詰めたうえで、「所内ディスカッション」の場でコメントをもらい、最終的に「審査会」にて計画書の承認がなされる。昨年度来、「新規研究プロジェクトは事業部に必ずクライアントを持つこと」をスローガンに掲げ、研究所内の発意であっても事業部と議論を行い現場のニーズを踏まえた研究内容とすることを徹底している。

①のうち事業部との連携の具体的事例について:

世界銀行とアジア開発銀行と JICA 研究所とで、アジアの3都市の気候変動リスクをシミュレーションした際に、当研究所はマニラを担当し、その結果を JICA 内のフィリピン国別分析ペーパーに反映させた。

バングラデシュの地方行政技術局 (LGED) という政府機関のパフォーマンスが優れている理由を経営学の観点から分析した結果をワーキング・ペーパーにまとめたが、同内容は JICA バングラデシュ事務所が他のバングラデシュ側政府機関の組織強化支援の参考文献として活用しているほか、LGED 自身が更なる組織強化に活用している。

「青年海外協力隊の学際的研究」では、派遣前・中・後の隊員に意識調査を実施して結果を分析中であるほか、他国のボランティア制度との比較等を行っている。研究所は青年海外協力隊事務局と定期的に会合をもってその都度研究進捗に伴う成果をフィードバックし、同事務局に青年海外協力隊事業の制度改善に活用してもらおうとしている。また、青年海外協力隊事業は再来年に設立 50 周年を迎える。その記念事業に研究成果をインプットする予定。

「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析」においては、米作がアフリカの農民に受容されるポテンシャルを研究で確認できた。その結果を農村開発部と共有し、同部は更なる米生産拡大協力の推進に生かしている。

②「JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発」では、ニジェールに対する技術協力「みんなの学校プロジェクト」を対象に、案件形成段階から RCT(Randomized Controlled Trial)の手法を導入し

て研究対象となる学校を無作為抽出したうえでデータを取り、効果的な介入方法の実証的分析を行い、結果を事業部と共有している。

③、④ 事業部と密接に連携した研究と基礎的研究は半々程度が妥当と考えている。即時に事業に役に立つ研究を行うべきという求めに対しては、単独の事業部のみで実施可能な調査研究は各事業部が行うこととしつつ、研究所は、事業部に蓄積された個別協力案件からの情報・知見や地域の情報を学術的に分析し研究に発展させるといった形での共同作業を行うことと整理している。あるいは、研究所が事業部の行う調査に対し、アカデミックな観点からの助言を行うような役割も果たしうる。また、このような事業と密接に関連した研究とともに、研究所は中長期的なテーマを対象とする、あるいは複数案件・地域の比較を行うといったような、個別事業部の視野／問題意識を超えるような研究を実施していきたい。

### (3) 国際的援助潮流へのインプットについて

#### <委員からの指摘>

- ① ポスト 2015 に関して、様々なテーマ別、地域別セッションがあり、秋の国連総会でも議論されるであろう。このなかでの発信をどうするかが一番重要であり、なるべく早めに発信していったほうがよい。
- ② 6 月の TICAD V に向けて報告書を作成したとのことだが、サイドイベントはどのようなものを予定しているのか。また、イベントを実施するだけでは意味がないが、イベントの結果をどう生かしていくのか。
- ③ ブルッキングス研究所と実施したスケーリングアップは重要なテーマで、国際機関でも関心が高いだろう。もっと積極的に対外発信すべきではないか。
- ④ 「大災害に立ち向かう世界と日本ー災害と国際協カ―」は日本語だけではもったいない。是非、英語版を作成してほしい。本分野においては、世界が日本の経験を知りたがっている。

#### <研究所からの説明>

- ① ポスト 2015 のワーキング・ペーパー1 本を近々発刊予定。研究成果をまとめた書籍をできれば年内に発刊したい。国連総会のある本年秋が確かに山場であろうが、その後であっても、田中理事長が UNDP の人間開発報告書のアドバイザー・コミッティーに入ったこともあり、理事長を通じ成果を国際場裡にインプットするなど、さまざまな発信の場を活用していきたい。
- ② 研究所が直接関係するサイドイベントを 2 件実施予定。一つは、スティグリッツ・コロンビア大学教授率いる The Initiative for Policy Dialogue (IPD) と組んで行うもので、JICA のアフリカ支援の経験・教訓をまとめた "For Inclusive and Dynamic Development" の内容をインプットする。JICA としてこのようにまとめた形で JICA の経験・教訓を提示するのは、今回 5 回目の TICAD で初めてである。もう

一つは、Africa 2050 という、外部コンサルタントに委託して行った調査結果をもとにアフリカの長期展望を議論するイベントである。ここでも JICA の知見をインプットする。

イベント後の発信の継続については、引き続き IPD など有力なパートナーとの連携関係を活用しながら、JICA の具体的な事例に基づく研究成果の発信を試みていく。

③ スケーリングアップに関する研究成果の発信は重要と認識しており、手始めに 6 月に米国ワシントンで発刊記念イベントを行う予定である。

④ 災害対応に関する海外への発信については、兵庫行動枠組の最終年である 2015 年を見ずえて、なんとか対応しなければならない課題と認識している。

#### (4) ナレッジマネジメントのハブとしての機能について

<委員からの指摘>

① JICA 内の課題ごとのナレッジマネジメントの体制と研究所の役割はどのようなものか。

<研究所からの説明>

① 各課題については、課題部中心に 19 の分野・課題につき、ネットワークを形成している。研究所は課題を超えてアカデミックなネットワークを JICA 内で形成し、課題ごとのネットワークとのシナジー効果を狙いつつ、JICA 全体のリサーチ力の底上げを図っていきたいと考えている。

#### (5) 市民社会、NGO、企業との連携について学会活動について

<委員からの指摘>

① NGO や企業との連携をある程度行っているようであるが、もう少し加速的に行ってほしい。特に途上国 NGO の機能、中でもアフリカの NGO の特徴を包括的に研究できると価値がある。ODA 連携や国策との関係での NGO の役割等を分析できれば、JICA ならではの特徴を出せるのではないか。

<研究所からの説明>

① 「バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究」プロジェクトでは、バングラデシュの NGO である BRAC と組んで研究を実施している。また、今後市民社会や BOP 等を積極的にテーマに取り上げていきたい。

## (6) 予算規模について

### <委員からの指摘>

- ① 予算規模が年々減少している理由は何か。また、外部資金獲得の試みはあるか。
- ② 研究者数も減少しているが理由は何か。研究所のコアは何と言っても人材であり、人件費を削減すると研究所としてよい成果を出すことが難しくなるのではないか。

### <研究所からの説明>

- ① 事業仕分けに対応したもので、海外での大型イベント等を抑制し、研究支援体制の合理化を行うなど研究実施に大きな影響が生じないよう、節減を行った。また、科研費申請機関としての指定を受けることを目指し、必要な準備を進めている。
- ② 期限付きの研究者の採用枠を得ているが充足できていない。長期雇用の常勤研究職ポストを提示できないことの制約もあり、リクルートが難しい状況ではあるが、年次の採用に向け、今後リクルートを行っていく。なお、JICA 内部の職員で博士課程に挑戦する者が増加しており、研究所としても学位取得の支援を続ける。また、JICA 内のポスト公募システムを使い、職員で研究マインドのある人材を募集することも検討中。外国人の研究人材のリクルートについては、Visiting Fellow 制度を新設して海外から研究者を招へいする準備を進めている。

## (7) 今後の研究アイデア、取り組むべき課題について

### <委員からの指摘>

- ① JICA を長期的かつ客観的に組織論的に分析することも面白い。プラスとマイナスの評価を行い、JICA の組織としての可能性や、イノベーションのヒントを明らかにする研究ができればよい。
- ② 大学・学会に研究所が出ていき、発信を行って知名度を上げるべき。
- ③ 現在の研究所の発刊物は内容が難しいため、メディアの専門家に依頼し、一般にわかりやすい媒体でアピールすることも考えてはいかがか。
- ④ 余裕があれば、国際協力に関する年鑑的な資料をまとめてほしい。用語、各援助機関のトレンドの要約が入っているイメージ。利用価値がある資料であるため、国際協力のナレッジを伝える機関としてのイメージが高まる。
- ⑤ ODA が外交政策の一部であるという議論に関し、ODA が外交に果たす役割を示す必要が出てくる可能性がある。研究所で将来的に研究対象としてほしい。
- ⑥ 日本の近代化プロセスについても、今後の研究課題としたらいかがか。

<研究所からの説明>

①～⑥ 今後の課題として検討したい。

## ■委員長総括

以上の議論を踏まえて、浦田委員長から、次のとおり総括がなされた。

JICA 研究所は、全体として本委員会の提言を受け止め、着々と取り組みを進めて成果を出していると評価できる。ただし本日議論されたように複数の検討課題がある。例えば、研究スタッフ・研究環境を充実させることが課題であることが指摘されたが、一つの方法として JICA 内の他部署職員に研究に参加してもらい研究要員を確保するといったことが考えられる。今後も予算の制約のなかで工夫しながら研究要員を確保していくとともに、本日議論された課題に取り組んでほしい。

以上